

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-011

PDCA	事務事業名	第3次情報システム最適化事業	部課等名	企画部 企画課 広報情報担当	担当	岩田	
					内線等	229	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち 節： 第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策： 1. 行政運営 単位施策： (2) 市民サービスの向上 個別施策： ①窓口サービスの向上					
	根拠法令等						
	対象・目的	庁内の情報システム全般を運用する事業であり、一括パッケージシステムを導入することで開発費用の圧縮を実現し、データセンターの利用により大規模災害・セキュリティ対策を強化し、包括アウトソーシング契約により人件費まで含めたトータルコストの低減を実現する。令和元年度からは、第3次事業として運用し、市民に質の高い行政サービスを提供する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	委託契約と併せて締結したSLA（サービスレベル協定）に基づき、委託事業者と市（企画課）で連絡会議および進捗確認会議を定期的に実施し、課題を迅速にフォローすることで設計・構築作業を遅滞なく進める。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①連絡・進捗会議実施回数		14	23	回	
		②					
		③					
		事業費		324,000	301,560	千円	
		人件費		4,124	4,130	千円	
		総事業費		328,124	305,690	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①システム利用課1課あたりの運用コスト		8,869	8,262	千円/課		
	②対象システム1件あたりの運用コスト		4,375	4,076	千円/件		
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①設計・構築における計画遵守率	実績値	99.3	98.0	%	
			目標値	100	100		
		②	実績値				
目標値							
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	B					
		平成30年度は、第2次情報システム最適化事業から第3次情報システム最適化事業への移行を実施した。一部遅れが発生した工程はあったが、システム稼働に遅れが発生したものはなく、順調に第2次から第3次の移行ができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 令和元年度からは運用に入るため、委託事業者と市（企画課）との連絡会議等での情報共有や、SLA（サービスレベル協定）に基づいた運用実績の確認と対策を行うことで、システムの安定稼働を図る。				
		令和元年度の目標	成果指標	目標値		単位	
			システム稼働率	95		%	